

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-02-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	家庭教育の向上	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	北村		
		担当者名	池内	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（27年度）	01-09-01	家庭教育の向上					
	01-09-02	地域の教育力向上					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		39年度	根拠	親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援事業実施要綱・同補助金交付要綱等		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	11	家庭教育の推進				
目的	区民が青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。						
対象者等	子育て中の親・保護者等						
内容	<p>[家庭教育学級]                      家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（定員20～40名、乳幼児コース春・秋各5回、小中学生コース春5回）。</p> <p>他、PTAと連携した家庭教育学級を実施</p> <p>[あらかわ「親育ち」支援事業]                      子育てサポーター等が行う子育てに関する自主的な学習活動に対し講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成</p> <p>[地域子育て教室]                      地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（ふれあい館連携講座、地域のサポーター養成講座、布のおもちゃ作り講座、パパスクール、食育講座等）</p> <p>[荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）]                      地域の教育力向上を図るため、子ども達を核として家族や近隣住民が交流する事業に対して補助する</p>						
経過	<p>[家庭教育学級]                      昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コース）。23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コース）</p> <p>[あらかわ「親育ち」支援事業] 平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更</p> <p>[就学時健診時子育て講座（わかば教室）]                      平成14～24年度、全小学校で実施。早寝早起き朝ごはん運動等で目的が達成されたため事業終了。</p> <p>[地域子育て教室]                      平成17年度開始。20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始。                      21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパパスクールを開始。</p> <p>[荒川区地域教育力向上支援事業]平成21年度開始。平成27年度、予算を4団体から6団体分へ増額。                      ※平成26年度 地域文化スポーツ部生涯学習課の新設により、教育委員会の補助執行として実施。</p>						
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		3,247	4,063	3,983	3,934	3,621	3,553	3,954
①決算額（27年度は見込み）		2,900	2,851	2,691	2,875	2,331	2,609	3,954
②人件費等		13,440	15,319	14,589	14,225	9,988	13,006	
③減価償却費			7,959	8,522	8,810	6,219	7,380	
【事務分担量】（%）		270	274	274	273	184	227	
合計（①+②+③）		2,900	26,129	25,802	25,910	18,538	22,995	3,954
特定財源	国							
	都		703	570				
一般財源		2,900	25,426	25,232	25,910	18,538	22,995	3,954
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	家庭教育学級（PTA連携除く）参加者／延	137/305	149/297	119/223	140/294	122/247	182/352	200/450
	「親育ち」支援事業（延団体数/参加者数）	65/2,449	55/3,382	51/2,625	44/1,835	37/1,720	40/2,118	50/2,500
	子コミュニティ事業支援団体数	4	4	5	5	8	8	7
地域子育て教室（サポーター含）延参加者数	320	484	264	224	119	236	250	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・託児謝礼	1,632	報償費	講師・託児謝礼	1,809	報償費	講師・託児謝礼	2,719
負担金補助・交付金	地域教育力向上支援補助	684	需用費	講師用飲物・消耗品	21	需用費	講師用飲物・消耗品	31
需用費	講師用飲物・消耗品	12	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	778	使用料等	会場費等	4
使用料等	会場使用料	3				負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 参加率(家庭教育学級) (%)	72	62	88	90	90	参加者数/募集定員(延人数)
	② 実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	44	37	40	50	50	延団体数(1団体2回まで)
	③ 参加率(地域子育て教室) (%)	69	68	90	90	90	参加者数/募集定員(延人数)

問題点・課題 (指標分析)	① P T A 連携家庭教育学級に申し込む P T A が固定化している。
	② 親育ち支援事業で新規サークルからの申し込みがあまりない。
他区の状況	③ 乳幼児コースは、託児の申込み数が定員を超え対応できないために、参加を見合わせるケースが出てきている。また、託児対象外の1歳未満の乳児を同伴した受講者から託児の希望がある。
	④ 家庭教育学級については、ここ2年、定員を大幅に超える応募があり、希望者全員の受け入れができていない。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	家庭教育のPTA連携事業実施校を拡大するため、PTA総会や各単PTAなどへの周知を行い、実施校を増やす。	PTAだけでなく、各小中学校の校長・副校長に働きかけた結果、2校増えて7校での実施になった。	教育委員会の協力を得て、PTAとの連携をより深め、各単PTAの研修担当等まで事業の情報が届くよう周知していく。
②	新規サークルから、親育ち支援事業への相談があった際には、サークル立ち上げから団体規約、施設予約の方法等アドバイスを行う。	地域子育て教室の受講生がサークルを立ち上げ、親育ち支援事業を2回利用し、より保護者同士の交流を深める機会を提供できた。	26年度の検証を元に、新規サークルの開拓、立ち上げ支援を行っていく。
③	託児定員の増や託児年齢の見直し、乳幼児と同室でも受講可能な講座など、より参加しやすい講座を検討する。	保護者の関心に沿った講座の企画に努めた結果、子ども同室による受講希望者も増加し、延参加人数が100名以上増加した。	託児定員を増加するとともに、同室受講がしやすいように、なるべく生涯学習センター大会議室を会場とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	保護者に対して、子どもたちが基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につけるための講座の実施は重要であり、引き続き推進する。

議 会 要 旨	H26年 6月会議 家庭教育講座の拡充について
------------------	-------------------------